



平成30年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月9日

上場会社名 株式会社クリエイティブSDホールディングス
 コード番号 3148 URL <http://www.createsdhd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎哲也

TEL 045-914-8241

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

平成30年2月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	130,967	7.7	6,103	14.0	6,279	13.4	4,276	13.1
29年5月期第2四半期	121,549	6.9	7,093	5.4	7,249	4.6	4,923	9.4

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 4,307百万円 (13.2%) 29年5月期第2四半期 4,961百万円 (9.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	67.65	
29年5月期第2四半期	77.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	113,427	65,198	57.5
29年5月期	110,480	61,901	56.0

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 65,198百万円 29年5月期 61,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期		15.00		16.00	31.00
30年5月期		17.00			
30年5月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	271,200	9.6	15,400	6.6	15,700	6.3	10,400	2.8	164.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期2Q	66,819,342 株	29年5月期	66,819,342 株
期末自己株式数	30年5月期2Q	3,600,516 株	29年5月期	3,600,486 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期2Q	63,218,854 株	29年5月期2Q	63,218,856 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成30年1月12日に証券アナリスト及び機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境・所得環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、米国新政権の施策に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向、地政学的リスクの高まり、消費者の節約志向などにより、先行きは依然不透明なまま推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圏において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、8月の長雨や10月の2度にわたる台風など天候不順があったものの、前期からの出店数増加に加え、小商圏化が進む中で品揃えの拡充や購入頻度の高い商品のEDLP（エブリデイ・ロープライス）施策の深耕および調剤薬局への「かかりつけ機能」の付加推進により既存店売上高が前期を上回って推移したことから増収となりました。

利益面につきましては、天候不順による季節商材の不振、また、今後更に競合環境の厳しさが増していくことを見据えてEDLP施策を強化したことにより売上総利益率が低下したこと、前期からの人員増強や時給単価の上昇などにより人件費が増加し、経費率が上昇したことにより前期を下回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、19店舗の出店を行いました。一方で契約期間満了により1店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献するため、健康サポート機能を有する「かかりつけ薬局」を目指し、薬剤師の育成に注力するとともに既存薬局のボトムアップを図ってまいりました。また、地域の医療連携体制の構築に向けた出店を推進いたしました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。

薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を11店舗開設し、調剤専門薬局を5店舗開局いたしました。一方で経営効率化の観点から調剤専門薬局を1店舗閉局いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、サービス、形態の多様化が進んでおります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、多彩なイベントやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページ等を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善のためのトレーニングを行う機能訓練型デイサービスセンターを運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、生産性向上のため5施設の定員拡大を行い、また、経営効率化の観点から1施設閉鎖いたしました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア527店舗、調剤薬局では調剤専門薬局36店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局136店舗の合計172店舗となり、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター40施設となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高130,967百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は6,103百万円（前年同期比14.0%減）、経常利益は6,279百万円（前年同期比13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,276百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は113,427百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,946百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券が6,000百万円、商品が1,549百万円増加し、現金及び預金が7,285百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は48,228百万円となり、前連結会計年度末に比べて349百万円減少いたしました。主な要因は、ポイント引当金が80百万円増加し、買掛金が495百万円、未払法人税等金が246百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は65,198百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,296百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により1,011百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益4,276百万円を計上したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は29,236百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,714百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,739百万円(前年同期比1,476百万円の収入減)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,280百万円、減価償却費1,514百万円、法人税等の還付額665百万円、たな卸資産の増加1,487百万円及び法人税等の支払額3,162百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は57百万円(前年同期比2,712百万円の支出減)となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出2,914百万円、有価証券(譲渡性預金)の満期による収入4,000百万円及び出店仮勘定による支出1,223百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,096百万円(前年同期比147百万円の支出増)となりました。これは配当金の支払1,011百万円及び長期借入金の返済84百万円の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成29年7月10日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,521	14,236
売掛金	5,512	5,646
有価証券	9,000	15,000
商品	23,789	25,339
その他	7,974	8,124
流動資産合計	67,798	68,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,307	11,893
土地	5,123	6,182
その他(純額)	4,263	4,393
有形固定資産合計	20,694	22,469
無形固定資産		
のれん	402	373
その他	210	198
無形固定資産合計	612	571
投資その他の資産		
長期貸付金	8,368	8,227
敷金及び保証金	8,314	8,594
その他	4,721	5,245
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	21,374	22,039
固定資産合計	42,682	45,080
資産合計	110,480	113,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,759	32,263
未払法人税等	2,438	2,192
賞与引当金	218	190
役員賞与引当金	107	60
ポイント引当金	2,740	2,820
資産除去債務	4	-
その他	5,888	6,014
流動負債合計	44,157	43,541
固定負債		
退職給付に係る負債	1,416	1,547
資産除去債務	2,267	2,378
転貸損失引当金	51	49
その他	685	712
固定負債合計	4,420	4,687
負債合計	48,578	48,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	64,514	67,779
自己株式	△4,392	△4,392
株主資本合計	62,056	65,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	24
退職給付に係る調整累計額	△173	△148
その他の包括利益累計額合計	△154	△123
純資産合計	61,901	65,198
負債純資産合計	110,480	113,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	121,549	130,967
売上原価	88,128	95,583
売上総利益	33,421	35,384
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,640	2,820
給料及び手当	10,094	11,425
賞与引当金繰入額	159	179
役員賞与引当金繰入額	62	56
退職給付費用	181	192
減価償却費	1,350	1,483
地代家賃	5,290	5,864
その他	6,548	7,259
販売費及び一般管理費合計	26,327	29,280
営業利益	7,093	6,103
営業外収益		
受取利息	60	58
受取配当金	1	0
貸倒引当金戻入額	-	1
固定資産受贈益	45	56
その他	51	61
営業外収益合計	158	179
営業外費用		
支払利息	0	1
支払補償費	0	1
その他	1	0
営業外費用合計	2	3
経常利益	7,249	6,279
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
補助金収入	6	1
負ののれん発生益	-	0
特別利益合計	7	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	6	1
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3	-
その他	0	-
特別損失合計	10	2
税金等調整前四半期純利益	7,246	6,280
法人税等	2,322	2,003
四半期純利益	4,923	4,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,923	4,276

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	4,923	4,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	6
退職給付に係る調整額	43	24
その他の包括利益合計	37	31
四半期包括利益	4,961	4,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,961	4,307
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,246	6,280
減価償却費	1,374	1,514
負ののれん発生益	-	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△28
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△47
ポイント引当金の増減額(△は減少)	110	80
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	3	-
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	160	166
受取利息及び受取配当金	△61	△59
支払利息	0	1
売上債権の増減額(△は増加)	17	△117
たな卸資産の増減額(△は増加)	△778	△1,487
仕入債務の増減額(△は減少)	3	△499
その他	359	437
小計	8,361	6,235
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△3,642	△3,162
法人税等の還付額	496	665
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,216	3,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,813	△2,914
無形固定資産の取得による支出	△9	△14
有価証券の償還による収入	-	4,000
長期貸付けによる支出	△218	△203
長期貸付金の回収による収入	407	436
出店仮勘定による支出	△1,007	△1,223
その他	△13	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,654	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△84
配当金の支払額	△948	△1,011
自己株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948	△1,096
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,613	2,701
現金及び現金同等物の期首残高	26,354	26,521
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,967	29,236

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売実績

①事業別売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	30,684	110.6
O T C	20,499	107.4
調剤薬局	10,185	117.6
化粧品	18,626	104.3
食料品	51,238	109.6
日用雑貨品	22,143	104.5
その他	7,294	103.0
小 計	129,988	107.8
有料老人ホーム事業	332	102.3
デイサービス事業	646	106.3
合 計	130,967	107.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地区別売上実績

当第2四半期連結累計期間における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	74,052	60.9	80,704	61.6
東京都	18,473	15.2	19,344	14.8
静岡県	15,831	13.0	16,666	12.7
千葉県	6,010	5.0	7,176	5.5
その他	7,182	5.9	7,075	5.4
合 計	121,549	100.0	130,967	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	18,431	108.6
OTC	12,366	107.5
調剤薬局	6,064	111.1
化粧品	12,164	107.4
食料品	43,183	110.8
日用雑貨品	16,335	108.4
その他	6,030	106.5
小計	96,144	109.3
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	96,144	109.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。